

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

株式会社ドコモCS四国

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,003,151	流 動 負 債	1,259,143
現金及び預金	60,414	買 掛 金	122,938
売 掛 金	703,191	短期リース債務	48,163
貯 蔵 品	4,761	未 払 金	567,953
未成工事支出金	1,947	未 払 費 用	418,371
未 収 入 金	468,302	未払法人税等	84,501
前 払 金	10,983	預 り 金	17,217
前 払 費 用	16,120		
預 け 金	737,070	固 定 負 債	799,420
その他の流動資産	363	長期リース債務	114,958
		退職給付引当金	672,986
固 定 資 産	886,545	その他の固定負債	11,476
有形固定資産	234,682		
建 物	20,727	負 債 合 計	2,058,563
機 械 及 び 装 置	0		
船 舶	248	(純 資 産 の 部)	
器 具 及 び 備 品	51,528	株 主 資 本	831,132
リ ー ス 資 産	162,180	資 本 金	30,000
無形固定資産	6,799	資 本 剰 余 金	14,825
電 話 加 入 権	6,051	その他資本剰余金	14,825
ソ フ ト ウ ェ ア	748	利 益 剰 余 金	786,307
投資その他の資産	645,064	利 益 準 備 金	7,500
出 資 金	20	その他利益剰余金	778,807
保 証 金	56,515	繰越利益剰余金	778,807
長期前払費用	15	(うち当期純利益)	(605,349)
前払年金費用	261,992	純 資 産 合 計	831,132
繰延税金資産	320,106		
その他の資産	6,416	資 産 合 計	2,889,695
		負債及び純資産合計	2,889,695

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。